

「主な取組」検証票

施策展開	1-(3)-ア	地球温暖化防止対策の推進	施策	① 産業・民生部門の低炭素化の促進
			施策の小項目名	○エネルギー利用効率の高い機器の導入促進及び省エネ住宅・家電普及促進
主な取組	蒸暑地域住宅の普及啓発・研究促進			
対応する主な課題	②産業部門の中で特に温室効果ガスの排出量が多い製造業や建設業分野において設備機器の省エネ化などが必要であるが、投資コストの負担など課題がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
沖縄型環境共生住宅（「地球環境の保全」、「周辺環境との親和性」、「居住環境の健康・快適性」が調和した住宅）の普及および研究を図るため、蒸暑地域住宅（環境共生住宅）の普及に関する講演会を開催する。		H29	H30	R元	R2	R3
		1回 シンポジウムの開催				
実施主体	県、関係団体					
担当部課【連絡先】	土木建築部住宅課 【098-866-2418】					
		環境共生住宅の普及啓発・研究促進				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名		住宅建築に係る講演会					R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度	OR3年度
内閣府計上	委託	1,624	1,874	1,948	2,537	2,119	2,200	内閣府計上	OR2年度： 建築関係技術者向けの講演会で、環境共生住宅に係る講演を行い、説明および事例紹介等を行った。	OR3年度： 建築関係技術者向けの講演会で、環境共生住宅に係る講演を行い、説明および事例紹介等を行う。
予算事業名							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度	OR3年度
		-	-	-	-	-	-	-	-	-

活動指標名	シンポジウムの開催（環境共生住宅の普及啓発・研究促進）				R2年度			R2年度決算見込額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B			
	1回	1回	1回	1回	1回	1回	100.0%	2,119	順調	建築関係技術者向けの講演会で、環境共生住宅に係る講演を行い、説明および事例紹介等を行った。  進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果  12月に開催した建築関係技術者向けの講演会で、環境共生住宅の講演を行った。計画どおりに順調に取り組むことができた。蒸暑地域における省エネ住宅および環境共生住宅に関する普及・啓発が図られ、技術者育成や低炭素社会の実現に資するものと思われる。
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B			
	-	-	-	-	-	-				
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B			
	-	-	-	-	-	-				
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案					反映状況					
・改正法で施行される建築士から建築主への戸建住宅等に係る省エネ性能に関する説明の義務付けに円滑に対応するため、沖縄型環境共生住宅に関するパンフレットを用いて、建築技術者に対する講演会を引き続き開催し、省エネ基準や沖縄型環境共生住宅について普及啓発を行い、省エネ基準への適合を推進する必要がある。					・改正法で施行される建築士から建築主への戸建て住宅等に係る省エネ性能に関する説明の義務付けによる省エネ基準への適合を推進するため、建築技術者に対する講演会を開催し、省エネ基準や沖縄型環境共生住宅について普及啓発を行った。					

## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

—

##### ○外部環境の変化

・「建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律の一部を改正する法律」(令和元年5月17日)が公布され、戸建て住宅等について建築士から建築主への省エネ性能に関する説明の義務付けがあり、令和3年4月1日に施行される。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・改正法で施行される建築士から建築主への戸建て住宅等に係る省エネ性能に関する説明の義務付けによる省エネ基準への適合を推進するため、同基準に適合する技術、情報について普及・啓発を進める必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

・改正法で施行される建築士から建築主への戸建て住宅等に係る省エネ性能に関する説明の義務付けに、円滑に対応するため、建築技術者に対する講演会を引き続き開催し、省エネ基準や沖縄型環境共生住宅について普及啓発を行い、省エネ基準への適合を促進する必要がある。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(3)-ア	地球温暖化防止対策の推進	施策	② 運輸部門の低炭素化の推進
			施策の小項目名	○公共交通機関利用の拡大
主な取組	沖縄都市モノレール延長整備事業			
対応する主な課題	③温室効果ガス排出量の大部分を占める二酸化炭素の部門別排出量は、全国平均と比較すると、産業部門の比率が低く、運輸部門、民生部門が高くなっており、同部門に対する取組の強化が求められている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
沖縄都市モノレール及び関連施設の整備を図ることで、定時で利便性の高い公共交通ネットワークを形成・拡大させ、自動車から公共交通機関への転換を促し、那覇都市圏の渋滞緩和及びそれに伴う二酸化炭素排出量の削減に寄与する。		H29	H30	R元	R2	R3
		79% モノレール延長整備事業進捗率	100%	供用開始		
実施主体	県、市、事業者					
担当部課【連絡先】	土木建築部都市計画・モノレール課		【098-866-2408】			
		・延長区間:那覇市首里汀良町(首里駅)~浦添市前田 ・延長距離:4.1km(4駅) ・終着駅と沖縄自動車道とを接続するためICを整備				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名 沖縄都市モノレール延長整備事業							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○R2年度: モノレール関連道路・街路の整備を行った。	
							209,989	一括交付金(ハード)	○R3年度: モノレール関連道路・街路の整備を行う。	
予算事業名							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○R2年度:	
									○R3年度:	

活動指標名	モノレール延長事業進捗率				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要 てだこ浦西駅付近で道路を供用するとともに、モノレール延長整備に関連する関連道路、街路の整備を行った。
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	58.0%	79.6%	88.4%	97.9%	98.4%	98.1%	100.0%			
活動指標名					R2年度			349,858	順調	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 関連道路、街路については一部を除き暫定供用を開始しており、また、実績値が計画値を上回っていることから、順調とした。 取組後の効果として、中南部都市圏の交通流が改善され、低炭素都市づくりの推進に寄与する。
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
・関連する他課と連携し、周辺の道路整備を進捗させる。						・浦添市が施行する浦添前田駅周辺区画整理事業およびてだこ浦西駅周辺区画整理事業の2事業は着実に進捗している。				

## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

-

##### ○外部環境の変化

・浦添市が施行する浦添前田駅周辺区画整理事業およびてだこ浦西駅周辺区画整理事業の2事業が遅れている。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・モノレール関連施設や周辺道路の暫定供用を既に開始しているが、周辺道路の一部の整備を担っている他事業の遅れにより交通ネットワークが不完全な部分があることから、事業を促進させることにより公共交通への転換をさらに促す。

### 4 取組の改善案 (Action)

・関連する区画整理事業者と連携し、周辺の道路整備を促進させる。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(3)-ア	地球温暖化防止対策の推進	施策	② 運輸部門の低炭素化の推進
			施策の小項目名	○公共交通機関利用の拡大
主な取組	モノレール利用促進対策			
対応する主な課題	①本県における温室効果ガス排出量は、人口の増加や経済規模の拡大等により、1990年度以降、2003年度まで増加し、それ以降はほぼ横ばいで推移しているが、大幅な減少はみられない。温室効果ガスの排出抑制を図るため、各部門（産業部門、運輸部門、民生部門）での取組を強化する必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
モノレール需要喚起アクションプログラムに挙げた施策や利用促進を図るための環境整備等を実施し、モノレールの利便性向上に努め、需要喚起につなげることで、運輸部門における二酸化炭素の排出比率を引き下げる。		H29	H30	R元	R2	R3
		4駅ローマ字表記から英語等への更新駅数 ・駅舎外壁看板更新	28基駅周辺多言語サイン更新数 ・モノレール利用促進環境の整備（駅周辺多言語サイン更新等）			36基駅周辺多言語サイン更新数 ・モノレール利用促進環境の整備（駅周辺多言語サイン更新等）
実施主体	県、事業者					
担当部課【連絡先】	土木建築部都市計画・モノレール課		【098-866-2408】			
		外国人観光客向けパンフレット作成、周辺施設との連携等				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名		R3年度					令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源
都市モノレール多言語化事業								
一括交付金(ソフト)	直接実施	28,045	12,141	4,379	17,140	11,869	18,980	一括交付金(ソフト)
								OR2年度：スペイン語及びポルトガル語のガイドブックの作成を行った。 OR3年度：駅周辺多言語サインの更新（36基）及び多言語ガイドブックの内容更新を行う。
予算事業名		R3年度					令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源
都市モノレール建設推進事業								
県単等	直接実施	162,399	398,878	537,910	68,695	71,879	78,703	県単等
								OR2年度：沖縄都市モノレール株式会社への貸付を行った。 OR3年度：沖縄都市モノレール株式会社への貸付を行う。

活動指標名	外国人観光客向けパンフレット作成				R2年度			R2年度決算見込額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B			
	13.4万部	13.4万部	5.8万部	9.8万部	6千部	外国人観光客向けパンフレット作成	100.0%	83,748	順調	モノレール沿線の観光ガイドブックのスペイン語及びポルトガル語の作成を行った。  進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果  これまで取り組んできた利用促進対策の取り組みにより、モノレールの利便性が向上し、乗客数も順調に推移していたが、令和2年度1月頃から流行した新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、乗客数が減少し厳しい状況が続いている。収束後の国外観光客に対応するため、言語の種類を追加、作成した。
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B			
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B			
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案					反映状況					
・公共交通機関への利用転換やパーク＆ライド駐車場（自動車からモノレール等への乗り継ぎ）の利用について、各種広報媒体による周知啓発を行う。 ・当社の経営状況の検証等を関係機関等と定期的に行い、引き続き、必要に応じて取締役会や株主総会において業務改善等の提言を行う。					・モノレール等公共交通機関への利用転換等については、県のHP、ポスターやチラシによる広報媒体により周知啓発を行い、利用促進を図っている。 ・これまで好調な乗客数の伸びを背景に良好な経営状況であったが、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う乗客数の減少により営業収益が減少し、今後も厳しい状況が見込まれる。引き続き、同社の経営安定のため、関係機関等と連携し、必要な支援等を検討することとしている。					

## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・モノレールの運営主体である沖縄都市モノレール株式会社においては安定的経営の基盤づくりに努めているが、観光客等の増減など外的要因に左右されやすい。

##### ○外部環境の変化

・本県の交通事情は地域的・規模的な限界もあり、自動車利用が基本で公共交通利用者が少ない。  
・国内外の観光客数の増に伴いモノレールの乗客数は順調に推移していたが、令和2年1月頃から流行した新型コロナウイルス感染症の影響に伴う乗客数の減少により、沖縄都市モノレール株式会社の経営状況は厳しい状況が続いている。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・モノレールの利用促進を図り交通混雑の緩和を図るため、自動車依存からモノレールを含む公共交通機関への利用転換を促進する必要がある。また、同取組について関係機関(那覇市、浦添市、モノレール(株)等)と連携しながら周知啓発等を行う必要がある。

・モノレールの運営主体である沖縄都市モノレール株式会社の経営改善に向けて、関係機関(那覇市、浦添市、モノレール(株)、沖縄振興開発金融公庫)と意見交換を行い、経営状況を検証する必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

・今後の新型コロナウイルス感染症の収束等状況変化を見極めつつ、感染防止対策に取り組み、安全・安心な公共交通の維持に努める。また、公共交通機関への利用転換やパーク&ライド駐車場(自動車からモノレール等への乗り継ぎ)の利用について、継続的に、各種広報媒体による周知啓発を行う。

・当社の経営状況の検証等を関係機関等と定期的に行い、引き続き、必要に応じて取締役会や株主総会において経営安定に向けた業務改善等の提言を行う。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(3)-ア	地球温暖化防止対策の推進	施策	② 運輸部門の低炭素化の推進
			施策の小項目名	○公共交通機関利用の拡大
主な取組	バス利用環境改善事業			
対応する主な課題	③温室効果ガス排出量の大部分を占める二酸化炭素の部門別排出量は、全国平均と比較すると、産業部門の比率が低く、運輸部門、民生部門が高くなっており、同部門に対する取組の強化が求められている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
沖縄県の代表的な公共交通機関としてバス交通があるが、バス停留所に上屋がなく、日中の強い日差しや雨をしのぐことができず不便をきたしている状況である。上屋の設置により乗客の利便性向上を図り、バス利用環境の改善を推進することで二酸化炭素の排出を抑え、地球温暖化を防止する。		H29	H30	R元	R2	R3
		12基 バス停上屋の整備数				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	土木建築部道路管理課 【098-866-2665】					
		バス停上屋の整備				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 公共交通安全事業							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度： バス停上屋を8基整備した。
							38,150	一括交付金(ハード)	OR3年度： バス停上屋を12基整備する。
一括交付金(ハード)									

  

予算事業名							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度：
									OR3年度：

活動指標名	バス停上屋の整備数(基)				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	8基	4基	6基	5基	8基	12基	66.7%			
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案					反映状況					
・不落、不調が発生した場合の対策として、発注規模が小さいと不調、不落到繋がることもあるため、一定の工事量を確保した発注規模を取ることや、発注方式の変更、発注時期の調整などを行うことにより、要因の改善を行う。					・発注規模の調整や発注時期の調整により、不落、不調が抑えられ、進捗が図られた。					

## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

-

○外部環境の変化

・ 施工時に、埋設物等の支障物件の移設について占有者との調整に時間を要している。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・ 支障物件の移設について、事前に占有者へ工事の発注時期等の情報を提供し、調整を行うことにより、早期の支障物件の移設を行うことで事業の進捗を図る必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

・ 支障物件の移設について、事前に占有者へ工事の発注時期等の情報を提供し、調整を行うことにより、早期の支障物件の移設を行うことで事業の進捗を図る。



「主な取組」検証票

施策展開	1-(3)-ア	地球温暖化防止対策の推進	施策	② 運輸部門の低炭素化の推進
			施策の小項目名	○公共交通機関利用の拡大
主な取組	沖縄都市モノレール輸送力増強事業			
対応する主な課題	③温室効果ガス排出量の大部分を占める二酸化炭素の部門別排出量は、全国平均と比較すると、産業部門の比率が低く、運輸部門、民生部門が高くなっており、同部門に対する取組の強化が求められている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
沖縄都市モノレールの時間当たりの最大混雑率を120%未満に抑えるため、2両1編成の車両を3両1編成化し輸送力の増強を図る。また、これと併せて車両を留置する新車両基地を整備する。		H29	H30	R元	R2	R3
					車両の設計 車両基地の設計 車両基地の整備 車両製造 モノレール車両を2両編成から3両編成へ増備	
実施主体	県、那覇市、浦添市、モノレール事業者					
担当部課【連絡先】	土木建築部都市計画・モノレール課 【098-866-2408】					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 沖縄都市モノレール輸送力増強事業							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源	R3年度	
一括交付金(ハード)	補助					322,005	3,999,647	一括交付金(ハード)	OR2年度： 詳細設計業務を発注し設計を行った。併せて概略設計に基づき新基地部分の地盤改良工事を南部国道事務所へ委託し実施した。 OR3年度： 詳細設計完了させ工事に着手する。	
予算事業名 沖縄都市モノレール輸送力増強事業(インフラ部)							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源	R3年度	
一括交付金(ハード)	補助					5,170	780,000	一括交付金(ハード)	OR2年度： 詳細設計業務の発注・実施した。 OR3年度： 詳細設計完了させる。分岐器製作工事を実施し、分岐器設置工事を発注する。	

活動指標名	モノレール輸送力増強進捗率				R2年度			R2年度決算見込額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B			
					1.2%	5.2%	23.1%	327,175	大幅遅れ	詳細設計業務を発注し設計を行っている。併せて概略設計に基づき新基地部分の地盤改良工事を南部国道事務所へ委託し実施した。  進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果  先行して実施していた予備設計や新車両基地整備が南部国道事務所が実施する事業に大きな影響を与えるため、同事務所との協議に時間を要し、大幅遅れとなった。
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B			
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B			
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案					反映状況					

## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・隣接する国道工事の仮設工と当該事業で整備する支柱基礎が干渉するため、その対策にかかる事業費増と進捗の遅れが懸念される。

##### ○外部環境の変化

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・国道仮設工は既に施工が完了した区間と未施工区間があり、未施工区は比較的対策が容易である。そのため、国道事務所が未施工区間の施工を実施する前に対策工法を検討、実施する必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

・国道側と工程調整を密に行い、早期に対策案を策定、実施することでコストの縮減や対策に要する期間の短縮を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(3)-ア	地球温暖化防止対策の推進	施策	③ 本県の特性に応じた温暖化防止対策の推進
			施策の小項目名	○公園、街路樹等の都市緑化
主な取組	市町村緑化推進支援事業			
対応する主な課題	④本県は亜熱帯性気候に属し、また地理的・地形的条件が他都道府県と異なるため、地球温暖化による影響を独自に予測・分析し、それに合った適応策を検討する必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
都市計画区域内21市町村に対し、緑地の適正な保全及び緑化の推進に関する緑の基本計画策定並びに風致地区指定等の地域制緑地制度の活用に向けて技術的指導、支援を行い、対象となる全市町村が計画策定、制度の活用をすることで、都市計画区域内における緑地面積の確保を図る。		H29	H30	R元	R2	R3
		15市町村 (計画策定市町村数)				21市町村 (累計)
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	土木建築部都市公園課 【098-866-2035】					
		「緑の基本計画」策定に対する市町村への技術的指導・支援				
		風致地区指定の促進に向けた市町村への技術的指導				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	都市計画策定費	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
							当初予算額	主な財源	OR2年度	OR3年度
主な財源	実施方法								OR2年度： 市町村にみどりの望ましい姿と実現のための方針を定めた広域緑地計画の周知等を行い「緑の基本計画」及び風致地区策定等の取組みを促進した。	OR3年度： 市町村に広域緑地計画の周知等を行い「緑の基本計画」及び風致地区策定等の取組みを促進する。
県単等	委託	-	14,841	-	-	-	-	-		
予算事業名	-									
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
							当初予算額	主な財源	OR2年度	OR3年度
		-	-	-	-	-	-	-	OR2年度： -	OR3年度： -

活動指標名	計画策定市町村数(「緑の基本計画」)				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		15	15	15	15	15	19	78.9%	0 概ね順調	沖縄県広域緑地計画(改定計画)の周知等を行い、市町村へ「緑の基本計画」策定及び更新の取組を促した。  進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果  「緑の基本計画」の指針となる沖縄県広域緑地計画(改定計画)の周知等により、県におけるみどりの目標および市町村における「緑の基本計画」策定及び更新について共通認識が図られている。 1市において計画が更新され、1市が計画策定中となっている。
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
・県内各市町村と緑地保全等について意見交換を行い、「緑の基本計画」の策定及び更新など、良好な自然環境等の保全を図る取組を促進する。						・「緑の基本計画」の策定及び更新など、良好な自然環境等の保全を図る取組を促進するため、県内各市町村と緑化施策について意見交換を行った。				

## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

- ・「緑の基本計画」の策定及び更新に向け、市町村との意見交換等により計画策定への理解・取り組みを求める必要がある。

##### ○外部環境の変化

—

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・「緑の基本計画」が未策定の市町村に対し計画策定について理解を求め、さらに策定後概ね10年を経過する市町村に対しては、計画の検証及び改定を促進する。



### 4 取組の改善案 (Action)

- ・県内各市町村と緑地保全等について意見交換を行い、「緑の基本計画」の策定及び更新など、良好な自然環境等の保全を図る取組を促進する。



様式1(主な取組)

(2)これまでの改善案の反映状況	
令和2年度の取組改善案	反映状況
<p>・公園整備による緑化については、引き続き公園用地取得に向け、地権者等の同意が得られるよう粘り強く交渉を続けるとともに、市町村を通じて地元自治会、関係者等の協力を得ながら事業を推進する。また、整備の効果が早期に発現できるよう部分的な供用開始に取り組む。</p>	<p>・公園整備の効果を早期に発現させるため、市町村を通じて地元自治会、関係者等の協力を得ながら円滑な公園整備に努め、さらに一部完成した公園については部分的な供用開始に取り組み、供用面積を増加することができた。</p>



3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)	
<p>○内部要因</p> <p>・都市公園における緑化等の推進については、公園整備を行うにあたり公園用地の確保が必要となるが、用地取得や物件補償において、事業への理解が得られないことや代替地が確保できない等の理由から、地権者の同意を得るまでに長期間を要している。</p>	<p>○外部環境の変化</p> <p>—</p>
(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)	
<p>・公園用地の取得に長期間を要することから、地権者等の同意が得られるよう、市町村を通じて地元自治会、関係者等の協力を得ながら事業を推進する必要がある。また、整備の効果を早期に発現させるため、部分的な供用開始も含めた効率的かつ効果的な整備に努める必要がある。</p>	



4 取組の改善案 (Action)

<p>・公園整備による緑化については、引き続き公園用地取得に向け、地権者等の同意が得られるよう粘り強く交渉を続けるとともに、市町村を通じて地元自治会、関係者等の協力を得ながら事業を推進する。また、整備の効果が早期に発現できるよう部分的な供用開始に取り組む。</p>
--

「主な取組」検証票

施策展開	1-(3)-ア	地球温暖化防止対策の推進	施策	③ 本県の特性に応じた温暖化防止対策の推進
			施策の小項目名	○公園、街路樹等の都市緑化
主な取組	沖縄フラワークリエイション事業			
対応する主な課題	③温室効果ガス排出量の大部分を占める二酸化炭素の部門別排出量は、全国平均と比較すると、産業部門の比率が低く、運輸部門、民生部門が高くなっており、同部門に対する取組の強化が求められている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
亜熱帯性気候の特性を生かした魅力ある花や緑であふれる県土を形成するため、観光地アクセス道路の重点緑化を行い、沖縄らしい風景づくりを推進するとともに、温暖化防止に寄与する。		H29	H30	R元	R2	R3
		70km 道路緑化・重点管理延長				80km (累計)
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	土木建築部道路管理課 【098-866-2665】					
		観光地アクセス道路の緑化・重点管理				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 沖縄フラワークリエイション事業							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○R2年度： 国際通りや首里城等の観光地へアクセスする41路線（80km）について、緑化（草花等）・重点管理を実施した。 ○R3年度： 観光地へアクセスする道路への緑化・重点管理を推進する。計画値：80km（累計）	
							一括交付金（ソフト）	委託		

  

予算事業名							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○R2年度： ○R3年度：	

活動指標名	R2年度				R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要	
	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度				実績値(A)
道路緑化・重点管理延長	70km	70km	80km	80km	80km	77.5km	100.0%	国際通りや首里城等の観光地へアクセスする41路線（80km）について、緑化（草花等）・重点管理を実施した。  進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 計画77.5kmに対し、実績80kmとなっており、順調に進捗している。国際通りや首里城等の観光地へアクセスする41路線（80km）について、緑化（草花等）・重点管理を実施したことにより、観光地沖縄としてのイメージアップと温暖化防止に寄与することができた。
実績値								
活動指標名	R2年度				423,881	順調		
実績値								
活動指標名	R2年度							
実績値								

  

(2) これまでの改善案の反映状況

令和2年度の取組改善案	反映状況
・定期的なパトロール等により生育・開花の状況を継続的に確認し、植栽箇所の環境条件に応じた適切な花木や草花を各季節で開花できるように選定や管理方法、育成点検、灌水手法について検証し、各土木事務所や造園業者と連携して改善策を検討しながら、品質確保と向上を図る。  ・道路ボランティア団体への支援・普及啓発により、住民と行政の協働による「美しい道路環境づくり」を推進する。	・定期的なパトロール等を実施し、草花等の育成管理を年間通じて実施した。また、季節や植栽箇所の状況等に応じ、草花や花木を選定し、植物が良好な状態を保てるよう灌水などの対応を取った。また、造園業者と意見交換会を実施し、品質の向上に努めた。  ・道路ボランティアの支援と普及に努め、前年度の440団体から、490団体まで増加させることができた。また、民間資金を活用したボランティア制度について検討を行った。

## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・沖縄観光のイメージアップのため、観光地までの主要アクセス道路について、年間を通して花と緑のある良好な道路空間を創出し、道路景観の向上と維持させる取り組みが求められている。

##### ○外部環境の変化

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・年間を通して花や道路植栽を良好に保つためには、気候や周辺環境に応じた花木や草花を選定し、適切な育成点検や灌水を行う必要がある。

・メリハリある植栽・維持管理を行い、かつ効果が持続的で、良好な沿道景観の維持・向上に努める必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

・定期的なパトロール等により生育・開花の状況を継続的に確認し、植栽箇所環境条件に応じた適切な花木や草花を各季節で開花できるように選定や管理方法、育成点検、灌水手法について検証し、各土木事務所や造園業者と連携して改善策を検討しながら、品質確保と向上を図る。

・道路ボランティア団体への支援・普及啓発により、住民と行政の協働による「美しい道路環境づくり」を推進する。



「主な取組」検証票

施策展開	1-(3)-ア	地球温暖化防止対策の推進	施策	③ 本県の特性に応じた温暖化防止対策の推進
			施策の小項目名	○公園、街路樹等の都市緑化
主な取組	主要道路における沿道空間の緑化事業			
対応する主な課題	③温室効果ガス排出量の大部分を占める二酸化炭素の部門別排出量は、全国平均と比較すると、産業部門の比率が低く、運輸部門、民生部門が高くなっており、同部門に対する取組の強化が求められている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
亜熱帯性気候の特性を生かした魅力ある花や緑であふれる県土を形成するため、主要道路の重点緑化を行い、沖縄らしい風景づくりを推進するとともに、温暖化防止に寄与する。		H29	H30	R元	R2	R3
		280km 道路緑化・育成管理延長				300km (累計)
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	土木建築部道路管理課 【098-866-2665】					
		亜熱帯性気候を活かした道路植栽・街路樹の育成管理				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	単年度道路維持費	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
							当初予算額	主な財源	OR2年度：	OR3年度：
県単等	委託	930,757	933,724	1,109,380	1,193,756	1,219,928	1,073,696	県単等	OR2年度： 主要道路(290km)について、沿道空間における除草や道路植栽・街路樹の剪定を通年実施した。	OR3年度： 効率的・効果的な除草作業と、道路植栽の適正管理を実施し、沿道環境に配慮した道路空間の創出を図る。

  

予算事業名	主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
								当初予算額	主な財源	OR2年度：	OR3年度：
										OR2年度：	OR3年度：

活動指標名	R2年度				R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要		
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度				実績値(A)	計画値(B)
道路緑化・育成管理延長	280km	280km	285km	290km	290km	295km	98.3%	1,219,928 順調	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 道路緑化・育成管理を延長距離で290km行い、計画値どおり順調に取り組むことができた。令和2年度においては、雑草の刈払いに加え、除草剤やアレロパシー植物を使用して効率的・効果的な雑草対策に取り組むことで、道路植栽の適正管理が行えた。
実績値									
活動指標名	R2年度								
実績値									
活動指標名	R2年度								
実績値									

  

(2) これまでの改善案の反映状況

令和2年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> <li>当該ガイドラインに基づいた管理を継続し、実証試験区のモニタリングするとともに、新たな雑草防除及び景観形成に有用な植物の導入試験の実施等により、長期間良好な沿道景観の維持、除草回数の軽減を図る。</li> <li>路線ごとの課題を整理したうえで優先順位をつけて街路樹の剪定を行う。</li> <li>道路ボランティアの普及啓発に向けて、民間を活用した手法の検討や、ボランティアマニュアルの作成等を行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ガイドラインに基づき管理を行い、アレロパシー植物や芝等における実証試験のモニタリングや各土木事務所を含めたワーキング会議の実施により、フォローアップを行い、有効な植栽管理について意見交換を行った。また、芝の活用や新たなアレロパシー植物の試験施工を行い、良好な沿道景観の維持、除草回数の軽減を図った。</li> <li>道路利用者の安全性を考慮し、街路樹剪定を行った。</li> <li>道路ボランティアの支援と普及に努め、前年度の440団体から、490団体まで増加させることができた。また、民間を活用した手法の検討や、ボランティアマニュアルの作成、ボランティア表彰制度の策定を行った。</li> </ul>

## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

- ・主要道路における沿道景観の緑化事業については、沿道環境に配慮した道路空間の創出のため、年4回程度の除草作業が必要であり、路線の状況に合わせて除草回数を増やしたり、雑草の刈払い後に除草剤を散布するなど、効率的・効果的な植栽管理が必要である。
- ・街路樹の剪定について、道路利用者の安全性確保を優先し、交差点部など必要最小限しか行えず、適正管理の観点からは改善すべき点が多い。

##### ○外部環境の変化

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・道路植栽の管理については、「沖縄県沿道景観向上技術ガイドライン」に基づき、雑草の刈払い後に除草剤を使用するなど、効率的・効果的な管理を行っており、今後も、当該ガイドラインに準じた作業を周知・徹底し、長期間良好な沿道景観の維持、除草回数の軽減を図る必要がある。
- ・街路樹の剪定については、路線状況に応じて優先順位をつけるなど、街路樹の管理の改善に取り組む必要がある。
- ・道路ボランティアとの協働による美化にも取り組んでおり、継続してボランティアの支援強化と普及啓発にも努めていく必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

- ・「沖縄県沿道景観向上技術ガイドライン」に基づいた管理を継続し、新たな雑草防除及び景観形成に有用な植物の導入試験により効果があった手法について、実施範囲を拡大することにより、長期間良好な沿道景観の維持、除草回数の軽減を図る。
- ・路線ごとの課題を整理したうえで優先順位をつけて街路樹の剪定を行う。
- ・道路ボランティアの普及啓発に向けて、民間を活用した手法を試行的に行い効果を検証を行う他、ボランティアへの表彰を行う。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(3)-ア	地球温暖化防止対策の推進	施策	③ 本県の特性に応じた温暖化防止対策の推進
			施策の小項目名	○公園、街路樹等の都市緑化
主な取組	宮古広域公園整備事業			
対応する主な課題	④本県は亜熱帯性気候に属し、また地理的・地形的条件が他都道府県と異なるため、地球温暖化による影響を独自に予測・分析し、それに合った適応策を検討する必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
伊良部大橋の開通により一体となった宮古圏域において、観光振興と定住環境の整備に寄与する広域的なレクリエーションの場として、宮古広域公園を整備する。		H29	H30	R元	R2	R3
実施主体	県、宮古島市					
担当部課【連絡先】	土木建築部都市計画・モノレール課 【098-866-2408】					
		基本設計、環境アセス、用地補償、整備				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名		H28年度					H29年度		H30年度		R元年度		R2年度		R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	決算見込額	当初予算額	主な財源									
公園費(単独事業)																		
県単等	委託	37,734	155,613	58,517	13,280	9,630		7,800	内閣府計上	○R2年度： 事業化に向けて関係機関と協議し、都市計画決定及び都市計画事業認可を受けた。 ○R3年度： 事業を推進するため、用地買収等を進める。								
予算事業名		H28年度					H29年度		H30年度		R元年度		R2年度		R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	決算額	決算額	決算額	決算額	決算見込額	当初予算額	主な財源										
										○R2年度： ○R3年度：								

活動指標名	基本設計、環境アセス、用地補償、整備				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	-	-	-	環境アセスの実施	都市計画決定 都市計画事業 認可	都市計画決定 都市計画事業 認可	100.0%	9,630	順調	事業化に向けて関係機関と協議し、都市計画決定及び都市計画事業認可を受けた。  進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 都市計画決定手続き、都市計画事業認可手続きについて、関係機関との調整等を適宜実施し、円滑な取組ができた。取組は順調である。
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
・当該公園の基本方針(海と海辺を活かした公園)を踏まえ、エコアイランドとしての宮古圏域のイメージを活かした施設および多様なレクリエーション需要に対応した公園の施設設計を行うため、関係機関等との協議体制をつくり検討を進める。						・都市計画決定が行われ、その後の都市計画事業認可が行われた。また、関係機関等との協議体制をつくり検討を進めた。				

様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・宮古島の観光スポットとして根付きつつある民間施設が公園予定地内の中央部に位置しており、有効活用方法を検討する必要がある。

○外部環境の変化

・平良港「国際クルーズ拠点」の指定に伴い、近年、宮古圏域における外国人観光客は大幅に増加しており、観光リゾート地としての魅力向上を図るため、広域的なレクリエーション需要に対応した広域公園の整備に努める必要がある。  
・令和2年度は、新型コロナウイルスの影響により、観光客は減少している。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・エコアイランドとしての宮古圏域のイメージを活かした施設を検討していく必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・当該公園の基本方針(海と海辺を活かした公園)を踏まえ、エコアイランドとしての宮古圏域のイメージを活かした施設および多様なレクリエーション需要に対応した公園の施設設計を行うため、関係機関等との協議体制により整備を推進する。